佐渡市建設工事等の発注における資本関係又は人的関係がある者同士の同一入札への参加制限に関する運用基準

令和4年2月9日

1. 趣旨

建設工事及び測量、建設コンサルタント等の業務（以下「建設工事等」という。）の発注にあたり、入札の公平性の確保及び談合の未然防止のため、一定の資本関係又は人的関係がある複数の者が同一の入札へ参加する場合の基準を次のとおり定めるものとする。

2. 実施事項

入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係のある複数の者の同一入札への参加は認めないこととする。同一入札に参加する複数の者（組合（共同企業体を含む。3.（3）において同じ。）にあってはその構成員）の関係が、記3に掲げる基準（以下「基準」という。）に該当する場合には、記5のとおり取り扱うものとする。

3. 基準

以下の（1）から（3）までのいずれかに該当する場合。

（1）資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

ア 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。イにおいて同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。イにおいて同じ。）の関係にある場合

イ 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

（2）人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、アについては、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再

生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

ア 一方の会社等の役員（会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

（ア） 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

① 会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

② 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

③ 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役

④ 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

（イ） 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

（ウ） 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

（エ） 組合の理事

（オ） その他業務を執行する者であって、（ア）から（エ）までに掲げる者に準ずる者

イ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人（以下単に管財人という。）を現に兼ねている場合

ウ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(3) その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記(1)又は(2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

4. 公告等への記載

一般競争入札公告において、基準に該当しないことを競争参加資格要件として明示するとともに、基準に該当する者(以下「基準該当者」という。)のした入札は無効とする旨を入札に関する条件として明示する。

指名競争入札にあつては、指名通知書において、基準該当者のした入札は無効とする旨を入札に関する条件として明示する。

5. 基準に該当する場合の取扱い

入札参加希望者の関係が基準に該当する場合は、競争参加資格を認めず、競争参加資格確認通知後、基準に該当する事実が判明した場合は、基準該当者のした入札を無効として取り扱うものとする。

ただし、入札に至るまでに基準に該当する事実が判明し、基準該当者の一者を除く全てが入札を辞退した場合には、残る一者の入札は無効とはならないものとする。

6. 留意事項

(1) 入札参加希望者は、当該年度の4月1日以降に行われる入札公告において競争参加資格確認申請書の添付書類として「資本関係・人的関係に関する調書(様式第1号)(以下「調書」という。)」を提出しなければならない。

※ 調書は、参加を希望する最初の入札公告で資格確認申請時の添付書類として提出する。変更がない場合は、次回からの添付は不要とする。

(2) 基準該当者が提出した調書に変更が生じた場合は、変更申請の手続きを行うこと。また、入札期間中に資本関係・人的関係に変更が生じた場合は変更申請を済ませたうえで入札に参加すること。

- (3) 基準該当者である入札参加者間において当該入札に関して辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取ることは、適正な入札の執行に支障を及ぼすおそれのある情報交換にあたらぬものとする。
- (4) 「資本関係・人的関係に関する調書」の内容に虚偽が判明した場合又は重要な事実が記載されていないことが判明した場合は「佐渡市建設工事請負業者指名停止措置要領」に基づき指名停止措置を講じる場合がある。

附則(令和4年2月9日)

この基準は、令和4年4月1日から施行し、同日以後の入札公告又は入札執行通知から適用する。